

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

5-③

施策

行財政改革を推進し、更なる業務の効率化と経費の削減及び歳入増加に取り組む

担当部局

企画財政局, 市民局, 建設局, 環境リサイクル局, 教育委員会, 保健福祉局



【自律】 めざすまちの姿 行政が、税金の無駄遣いをしていない

市の基本方針

- 財政基盤の安定を図るため、受益と負担の適正化等による歳入の確保と事業や補助金の見直しなどによる歳出の抑制を図ります。
- 財政指標の分析や新たな公会計制度の活用により財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表します。
- 職員のコスト意識を向上させ、事務改善、経費削減の取組を進めます。
- 市税や各保険料、使用料等の収納率の向上に努めます。
- ファシリティマネジメントを推進し、施設の維持管理コストを削減します。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
職員がコスト意識をもって取り組んでいると思っている市民の割合		市民アンケート調査で「倉敷市の職員がコスト意識をもって取り組んでいると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は同じ設問に対して、『とてもそう思う』『まあまあそう思う』と回答した人の割合。
	動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)	(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.8ポイント上がり、前年度に比べ、0.6ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P76】 (Ⅱ) 年代別では、16～19歳が26.6%と最も高く、一方で、30歳代は6.3%と最も低い。全体の49.0%の人が「わからない」と回答している。 (Ⅲ) 「わからない」の回答が半数近くを占めている。職員のコストに対する意識、取組が市民に十分に知られていない状況であると考えられる。
税金が、無駄が少なく有効に使われていると思っている市民の割合		市民アンケート調査で「倉敷市では、税金が、無駄が少なく有効に使われていると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は「税金の使い方について、無駄が少なく有効に使われていると思いますか。」という設問に対して、『とてもそう思う』『まあまあそう思う』と回答した人の割合。
	動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)	(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、6.4ポイント上がり、前年度に比べ、5.6ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P77】 (Ⅱ) 年代別では、70歳以上が24.2%と最も高く、一方で、16～19歳及び20歳代が低い。全体の46.9%の人が「わからない」と回答している。 (Ⅲ) 各年代とも「わからない」が半数近くに上り、十分な情報の周知ができていないと考えられる。
経常収支比率		$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
	動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)	(Ⅰ) 実績値は、基準年と比較すると2.8ポイント上がり、前年度と比べ0.7ポイント下がった。 (Ⅱ) 経常経費のうち公債費や扶助費等に充当する一般財源が増加したが、景気の回復等により市税や地方消費税交付金の増加により、分母の経常一般財源総額が増加したため、経常収支比率は前年度と比べて改善している。 (Ⅲ) 扶助費の増加については、平成30年7月豪雨災害による災害見舞金が主な要因と考えられる。

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
実質公債費比率	↓	地方債の元利償還金などに使われた一般財源/標準財政規模(標準的な一般財源)×100 (3か年平均)
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年と比較して7.2ポイント下がり、前年度と比較して0.5ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 単年度比率で、平成27年度の値を平成30年度の値が下回ったことにより、実質公債費率は引き続き改善している。</p> <p>(Ⅲ) 分母の要素である標準税収入額等が増加したことなどが主な要因と考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
自主財源比率	↑	自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など)/歳入総額×100
		<p>動向(Ⅰ)/内訳(Ⅱ)/分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年と比較して10.0ポイント下がり、前年度と比較して4.1ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 繰越金や繰入金等の増加により自主財源が約67億円増加したが、分母となる歳入総額も約283億円増加したため、自主財源比率は前年度と比較して減少した。</p> <p>(Ⅲ) 分母となる地方交付税や国・県支出金、災害に伴う地方債が増加したことが、主な原因と考えられる。</p>

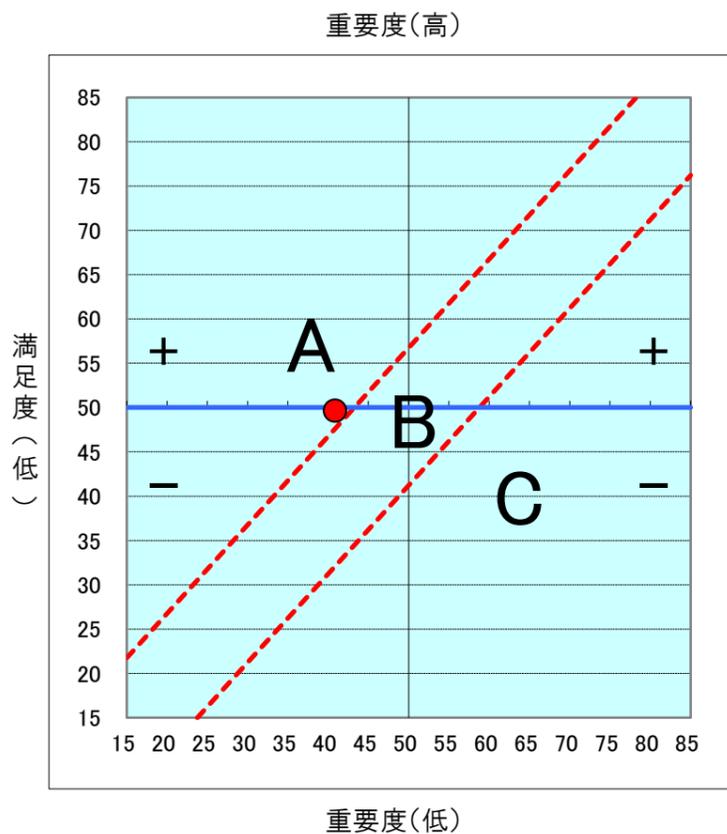
施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)/平成30年度の主な実績(Ⅱ)/今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
	歳入確保事業	(Ⅰ) 広告収入等の自主財源の拡充を目的に実施した。 (Ⅱ) 市ホームページへのバナー、広報紙や封筒、東側玄関の庁舎案内板への広告掲載を実施した。 (Ⅲ) 更なる歳入確保のため、広告収入の対象となる事業を調査研究し、拡大に取り組む。	—
	行財政改革プラン2016の推進	(Ⅰ) これまでの行財政改革の目的を踏まえつつ、市の体制や活動を見直すことで、「倉敷みらい創生戦略」に掲げた施策を着実に取り組むために実施した。 (Ⅱ) 全60の実施項目のうち、「完了」が21、「計画どおり進んでいる」が28となり、合計49(全体の約82%)の実施項目が順調に進んでいる。実施効果額について、平成30年度は1,860,863千円となった。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
公	借入額(外郭団体を含めた)の削減	(Ⅰ) 市債発行や借入金の抑制により、負債削減を目標に実施した。 (Ⅱ) 平成30年度末借入額:2,627億円 (内訳)市債(全会計)残高:約2,568億円、借入金(外郭団体等):約59億円 ※市債残高は臨時財政対策債及び平成30年7月豪雨関連の市債を除く。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
	業務改善推進事業	(Ⅰ) 市役所全体の業務改善の推進と制度を通じた職員の能力向上を目的として実施した。 (Ⅱ) 業務改善推進制度であるトライク制度を運用し、全投稿は30件、そのうち「改善済報告」の投稿が16件あった。 (Ⅲ) 投稿件数が減少しているため、階層別の職員研修や市民満足度向上運動と連携することで、多くの職員の投稿を促し、活用度を高めていけるよう継続して実施する。	4
	市民税課税事業	(Ⅰ) 地方税法に基づく市民税等の公平・公正かつ適正な課税を目的に実施した。 (Ⅱ) 平成30年度市民税課税額 30,410百万円(個人24,329百万円余、法人6,081百万円余) (Ⅲ) 継続して実施する。	84,494
	固定資産課税事業	(Ⅰ) 地方税法に基づく固定資産税及び都市計画税の公平・公正かつ適正な課税を目的に実施した。 (Ⅱ) 平成30年度固定資産税課税額 38,198百万円(175,482納税義務者+9交付金対象団体) 平成30年度都市計画税課税額 5,226百万円(132,972納税義務者) (Ⅲ) 継続して実施する。	82,326
	市税徴収事業	(Ⅰ) 地方税法に基づく市税の公平・公正かつ適正な徴収を目的として実施した。 (Ⅱ) 平成30年度滞納繰越分を486百万円徴収し、滞納繰越分の収納率は29.42%となった。現年分の収納率99.52%と合わせ、全体の収納率は98.15%となった。 (Ⅲ) 更なる収納率の向上を目指し、最小の経費で最大の徴収効果が図られるよう、継続して実施する。	125,587

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
公創	ふるさと納税推進事業(再掲)	(Ⅰ) 寄附金の受付や返礼品の贈呈等を行うなど、ふるさと納税を通じてくらしきの魅力を広く発信することを目的として実施した。 (Ⅱ) ふるさと納税寄附金 165,459,252円 件数 5,459件 ふるさと納税寄附金(平成30年7月豪雨復興支援分) 167,165,378円 件数 6,013件 ふるさと納税寄附金(代理寄附受付分) 212,027,125円 件数 10,735件 (Ⅲ) 民間事業者を活用し、継続して魅力的な返礼品開発を行い、寄附金の維持に努める。	70,515
公	ESCO事業(再掲)	(Ⅰ) 機械設備の更新、省エネによる経費節減、温室効果ガスの削減などを目的に、事業開始後の光熱水費の削減分を施設の省エネ改修工事にかかる費用に充て、省エネ効果の保証を含む設備更新から維持管理までを一括して委託する事業(ESCO事業)を実施する。 (Ⅱ) 平成30年度は児島支所、玉島支所、真備支所については3年目、ライフパーク倉敷、消防局倉敷消防署合同庁舎、児島消防署については4年目となり、共に予定していた省エネ効果が出ていることを確認した。芸文館については、設備の更新を行い平成30年8月からESCOサービスを開始した。倉敷公民館、玉島図書館について優先交渉権者を決定し、市民会館については事業者の募集を開始した。 (Ⅲ) 倉敷公民館、玉島図書館については、令和元年9月より省エネ改修工事を実施し、令和2年1月からESCOサービスを開始する。市民会館については、令和元年7月にプレゼンテーションを実施、優先交渉権者を決定後、令和2年4月より省エネ改修工事を実施し、9月からESCOサービスを開始する。また、さらに導入可能な施設について事業を継続して実施する。	180,698
	市債権管理事業	(Ⅰ) 関係法令に基づき、より適正な債権管理を目的に実施した。 (Ⅱ) 債権管理条例に基づき、回収不能となった私債権等(4,366件、27,776千円)の放棄を実施した。 (Ⅲ) 効率的、効果的な債権回収方法について、継続して検討する。	—
	施設長寿命化推進事業	(Ⅰ) ファシリティマネジメントの手法、考え方を適用し、継続使用すべき施設の長寿命化、過剰資産の解消に取り組み、施設の維持管理コストを削減することを目的に実施する。 (Ⅱ) 平成28年6月に策定した「公共施設等総合管理計画」により、既存施設の修繕優先順位付けや、建築設備点検結果に基づいた修繕業務等を実施した。(修繕実施件数140件、建築設備点検200棟) (Ⅲ) 継続して実施する。	380,120
公都	都市公園長寿命化再整備事業	(Ⅰ) 老朽化等による事故を未然に防ぎ、安全・安心で快適に利用できる公園を維持し、将来における維持管理費の削減や平準化を目的に、倉敷市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新を実施した。 (Ⅱ) 公園施設長寿命化計画の見直しを行うとともに、松江第1公園ほか34公園における54施設の更新及び鶴形2丁目公園ほか29公園における70施設の補修が完了した。また、中央2丁目公園ほか4公園における5施設の更新に着手した。 (Ⅲ) 倉敷市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新を継続して実施する。	125,671
	市営住宅長寿命化維持管理事業(再掲)	(Ⅰ) 倉敷市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅に対し、計画的な修繕及び改修工事を行い、住宅の延命化を図るとともに、施設の維持管理コストの削減を目的に実施した。 (Ⅱ) 計画に基づき、外壁塗装修繕、屋上防水修繕などの修繕9件を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	71,860
都	中庄団地整備事業(再掲)	(Ⅰ) 倉敷市住生活基本計画に基づき、要支援世帯に対して不足する市営住宅300戸を供給することを目的に実施した。 (Ⅱ) 事業が完了し、中庄団地に300戸の市営住宅を整備した。 (Ⅲ) 指定管理者と連携し、適切に管理運営を行う。	5,263,956
重公	幼稚園園舎建設事業(再掲)	(Ⅰ) 船穂地区の幼稚園を統合したうえで、船穂幼稚園で預かり保育を実施するために、船穂幼稚園の園舎を建替えることを目的に実施した。 (Ⅱ) 船穂幼稚園の建替え工事が完了した。 (Ⅲ) 平成30年度で完了した。	189,454
創	少年自然の家PFI施設整備運営事業(再掲)	(Ⅰ) 昭和51年の建設から40年以上が経過しており、施設の老朽化が進み、大規模修繕等が必要となっている。PFI事業による建替え等を行い、令和4年4月の供用開始を目指している。 (Ⅱ) 平成30年4月に「倉敷市少年自然の家PFI事業選定委員会」を設置。同年8月に公募を開始し、参加表明した2団体の提案内容を選定委員会において審査、平成31年3月に落札団体を決定、公表した。 (Ⅲ) 落札団体がSPCを設立後、事業契約、条例等の改正を行う。令和2年1月から令和4年3月までに施設整備を行い、同年4月から令和19年1月までSPCが指定管理者として施設管理・運営を行う。	9,350
都	中央斎場整備事業	(Ⅰ) 中央斎場施設の老朽化、今後の急速な高齢化による火葬需要の増加などへ対応した施設整備。 (Ⅱ) 倉敷市中央斎場施設整備基本計画を策定した。また、環境影響評価、地質調査及び敷地測量調査を実施した。 (Ⅲ) 中央斎場は施設が老朽化していることや、今後の急速な高齢化による火葬需要の増加などの課題に対応するため、最新火葬炉を導入した施設としてPFI手法により建替整備する。	10,676
公創	高梁川流域ファシリティマネジメント推進事業	(Ⅰ) 高梁川流域圏成長戦略ビジョンに基づく取組の一つである、「ファシリティマネジメントの推進」において、圏域内自治体が抱える公共施設の再整備や老朽化対策などへの対応について、広域での取組を視野に入れることで、お互いの将来負担の軽減につながる施策の可能性を広げることを目的に実施した。 (Ⅱ) 倉敷市の建物点検のノウハウを活用して、笠岡市の公共建物(市営住宅、幼稚園)の建物・設備点検及び長期修繕計画の作成の業務支援を行った。また、圏域内の職員を対象に、計3回の公共ファシリティマネジメント研修を実施した。 (Ⅲ) 公共ファシリティマネジメント研修を継続して実施する。	36
	証明書コンビニ交付事業	(Ⅰ) 各種証明書をコンビニ等で交付し、市民の利便性を高めるとともに窓口業務の軽減を図る。 (Ⅱ) 住民票の写し・印鑑証明書・住民票記載事項証明書について、平成30年1月16日よりコンビニ交付を開始し、運用中。 (Ⅲ) 市県民税(所得・課税)証明書について、令和2年1月から運用を開始する予定。	5,932

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
公	学校プール共同使用事業(再掲)	(Ⅰ) 沙美小学校のプールを改修し、黒崎中学校と共同利用することにより、施設整備費や維持管理費の縮減を図る目的で実施した。 (Ⅱ) 沙美小学校のプール改修工事が完了した。 (Ⅲ) 引き続き黒崎中学校プールの解体工事を実施する。(令和元年度完成予定)	72,807
公創	倉敷北児童センター・西岡荘再整備事業(再掲)	(Ⅰ) 倉敷北児童センター及び老人福祉センター西岡荘の再整備を目的に実施した。 (Ⅱ) 倉敷北児童センターの移転新築と旧センターの西岡荘への転用についてPFI導入可能性調査を行った。 (Ⅲ) DB(デザインビルド)方式による再整備を行う。	5,292

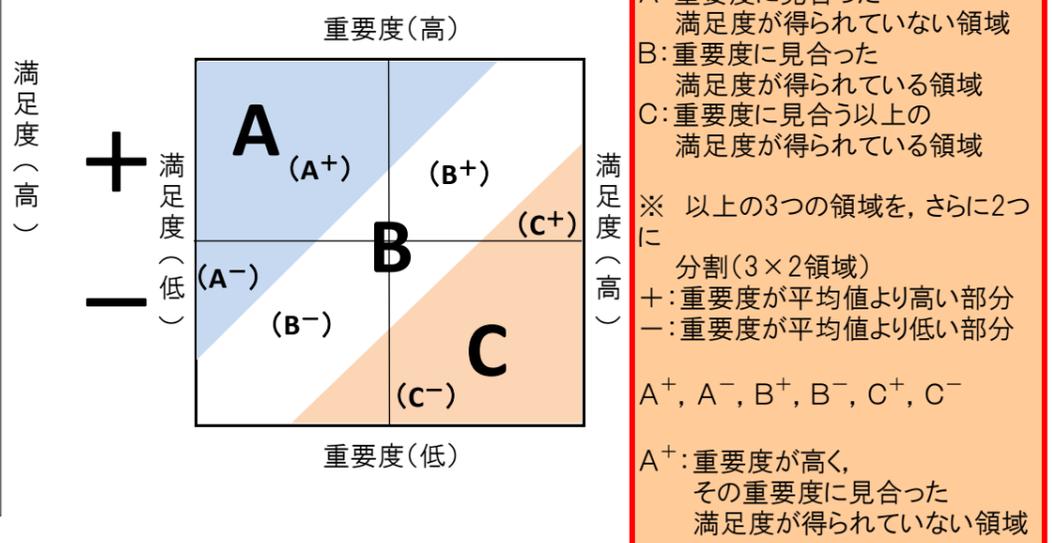
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A ⁻	49.64	40.90

●重要度に見合った満足度が得られていない(A)
●重要度が平均値より低い(-)

【グラフの見方】



課題

- まちづくり指標の数値からも職員のコスト意識や税金の無駄に対する市民の認識は厳しいものとなっている。このため、職員のコスト意識の向上や事務改善・業務改善の取組を継続することに加え、取組の成果を市民に丁寧に説明していくことが必要である。
- 実質公債費比率は改善傾向にあるが、自主財源比率については、繰越金や繰入金等の自主財源は増加したものの、地方交付税等の増加による依存財源の増加幅の方が大きいため、比率が前年度より低下している。引き続き自主財源の拡充に努めていく必要がある。

今後の取組み方針

- 行財政改革プラン2016を着実に推進し、更なる行政サービスの向上、業務の効率化、コスト削減に取り組むとともに、取組の成果を市民に対し丁寧に伝えていく。
- 将来を見据えた行財政改革プラン2020(仮称)を策定し、引き続き、行政サービスの向上、業務の効率化、コスト削減に取り組む。
- 広告事業を拡大し、自主財源の確保に努める。